

【記載例 5-3】 連帯債務に係る住宅借入金等について、「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」(以下「年末残高等証明書」という。)に記載されている「住宅借入金等の内訳」欄の区分が2以上あるとき

設 例

	(家屋)	(土地等)
居住開始年月日 (先行取得日)	平成 17 年 11 月 20 日	(平成 16 年 4 月 10 日)
取得対価の額	20,000,000 円	30,000,000 円
総床面積又は総面積	100 m ²	120 m ²
居住用部分の床面積又は面積	100 m ²	120 m ²
居住用割合	100%	100%
共有	A・B	
共有持分	家屋 A 1／2	B 1／2
	土地等 A 2／3	B 1／3

資金の調達状況

Aの自己資金 7,000,000 円 (うち土地等の先行取得分 5,000,000 円)

Bの自己資金 8,000,000 円 (うち土地等の先行取得分 5,000,000 円)

Aの単独債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高 (当初借入金額) 2,900,000 円 (3,000,000 円)

Bの単独債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高 (当初借入金額) 1,900,000 円 (2,000,000 円)

A・Bの連帯債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高 (当初借入金額) 9,800,000 円 (10,000,000 円)

住宅借入金等の内訳 「土地等のみ」

年末残高 (当初借入金額) 18,000,000 円 (20,000,000 円)

※ 連帯債務の負担割合については、当事者間において取り決めがされていない。
なお、記載例はAに係るものである。

(注) 1 連帯債務に係る住宅借入金等について、年末残高等証明書に記載されている「住宅借入金等の内訳」欄の区分が2以上ある場合には、付表を複数枚作成することとなる。

(注) 2 控除額計算明細書の「5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高」の㉔の⑤欄は、家屋及び土地等の全体について作成する付表の⑩欄の金額から、土地等のみに係る部分について作成する付表の⑩欄の金額を控除した残額を記載する。
また、㉔の⑥欄には「㉔の②-㉔の⑥-㉔の⑥」と㉔の⑤欄のいずれか少ない方の金額を記載し、併せて「㉔の②-㉔の⑥-㉔の⑥」の金額を欄外に記載する。

〔控除額計算明細書〕

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 17. 11. 20	(平成 16. 04. 10)
取得対価の額	② 200000000	③ 300000000
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	④ 100.00	⑤ 120.00
うち居住用部分 の(床)面積	⑥ 100.00	⑦ 120.00

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑧ 平成 00. 00. 00
増改築等の費用の額	⑨ 00000000
うち居住用部分の金額	⑩ 00000000

※ ⑨の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除を受けることができます。

(②の② - ⑦の⑥) 16500000

4 家屋や土地等の取得対価の額

	① 家 屋	② 土 地 等	③ 合 計	④ 増 改 築 等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	① 00/100	② 00/100		
あなたの持分に係る 取得対価の額等	② 100000000	③ 200000000	④ 300000000	⑤ 00000000

5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	⑥ 住 宅 の み	⑦ 土 地 等 の み	⑧ 住宅及び土地等	⑨ 増 改 築 等
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高	③ 180000000	④ 127000000		
連帯債務に係るあなたの負担割合 (付表の⑩の割合) ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	④ 00.00	⑤ 75.00		
住宅借入金等の年末残高 (付表の⑩の金額) ※連帯債務がない場合には、④の金額を書きます。	⑤ 135000000	⑥ 7934260		
②と⑤のいずれか 少ない方の金額	⑥ 135000000	⑦ 7934260		
居 住 用 割 合 ※小数点以下第1位まで書きます。	⑦ 100.0	⑧ 100.0		⑨ 00.0
居住用部分に係る 住宅借入金等の年末残高 (⑥×⑦)	⑧ 135000000	⑨ 7934260		
住宅借入金等の年末残高の合計額 (⑥の⑧+⑦の⑧+⑧の⑧+⑨の⑧)				⑩ 21434260

※ ⑩の金額を「6 住宅借入金等特別控除額の計算」の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑩」に転記します。

(注) ⑥欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」(以下「特例」といいます。)の適用を受けた方の⑥欄の金額は、次により計算した金額と⑤のいずれか少ない方の金額を書きます。

⑥欄の金額 (円) - 特例の適用を受けた金額 (円) = (円)

【付 表】

① 土地等のみに係る部分について作成するもの

1 各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等の計算

連帯債務者（共有者）の氏名			A（あなた）		B（共有者）		C（共有者）		① 合 計 等		
			A		B						
取得した資産に係る資金の状況	家屋	家屋の取得対価の額	①								
		各共有者の共有持分	②	—	—	—					
		各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額（①×②）	③	円	円	円					
	土地等	土地等の取得対価の額	④						30000000		
		各共有者の共有持分	⑤	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$	—					
		各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額（④×⑤）	⑥	円	円	円					
	各共有者の取得した資産に係る取得対価の額（③+⑥）		⑦	20000000	10000000						
	各共有者の自己資金負担額		⑧	5000000	5000000			(A+B+C) 10000000			
	借入金	各共有者の単独債務による当初借入金額	⑨	0	0			(A+B+C) 0			
		当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高	⑩	0	0						
		連帯債務による当初借入金額		⑪						20000000	
		当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高		⑫						18000000	

※1 ⑩欄及び⑫欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。

※2 ①欄と④欄の金額の合計額（以下「取得対価の額の合計額」といいます。）と、⑤欄及び⑥欄の⑤の金額と⑪欄の金額の合計額（以下「取得資金の額の合計額」といいます。）とが異なる場合には、次により調整が必要となります。

・取得対価の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、増額します。

・取得資金の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、減額します。

2 各共有者の住宅借入金等の年末残高

各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額 (⑦ - ⑧ - ⑨) ⑬	(赤字のときは0) 円	(赤字のときは0) 円	(赤字のときは0) 円	
	15,000,000	5,000,000		
連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合 (⑬ ÷ ⑪) ※小数点以下第2位まで書きます。 ⑭	%	%	%	%
	75	25		100.00
連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高 (⑩ × ⑭) ⑮	円	円	円	
	13,500,000	4,500,000		
各共有者の住宅借入金等の年末残高 (⑩ + ⑮) ⑯				
	13,500,000	4,500,000		

【付 表】

② 家屋及び土地等の全体について作成するもの

1 各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等の計算

連帯債務者（共有者）の氏名		① (あなた)	② (共有者)	③ (共有者)	④ 合 計 等
		A	B		
取得した資産	家屋の取得対価の額 ①				円 20,000,000
	各共有者の共有持分 ②	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	—	
	各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額（①×②） ③	円 10,000,000	円 10,000,000	円	
	土地等の取得対価の額 ④				円 30,000,000
	各共有者の共有持分 ⑤	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$	—	
	各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額（④×⑤） ⑥	円 20,000,000	円 10,000,000	円	
取得した資産に係る資金の状況	各共有者の取得した資産に係る取得対価の額（③+⑥） ⑦	30,000,000	20,000,000		
	各共有者の自己資金負担額 ⑧	7,000,000	8,000,000		円 (A+B+C) 15,000,000
	各共有者の単独債務による当初借入金額 ⑨	3,000,000	2,000,000		円 (A+B+C) 5,000,000
	当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高 ⑩	2,900,000	1,900,000		
	連帯債務による当初借入金額 ⑪				円 30,000,000
	当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高 ⑫				27,800,000

※1 ⑩欄及び⑫欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。

※2 ①欄と④欄の金額の合計額（以下「取得対価の額の合計額」といいます。）と、⑧欄及び⑨欄の⑩の金額と⑪欄の金額の合計額（以下「取得資金の額の合計額」といいます。）とが異なる場合には、次により調整が必要となります。

・取得対価の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、増額します。

・取得資金の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、減額します。

2 各共有者の住宅借入金等の年末残高

各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額（⑦－⑧－⑨） ⑬	(赤字のときは0) 円	(赤字のときは0) 円	(赤字のときは0) 円	
	20,000,000	10,000,000		
連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合（⑬÷⑪） ⑭	66.67 %	33.33 %		100.00 %
※小数点以下第2位まで書きます。				
連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高（⑫×⑭） ⑮	円 18,534,260	円 9,265,740	円	
各共有者の住宅借入金等の年末残高（⑩+⑮） ⑯	21,434,260	11,165,740		